

こしがや 市議会だより

No.207
令和2年(2020年)
5月1日

発行 越谷市議会
編集 議会報専門協議会
☎964-2111 内線2405・2406
(直通)☎963-9261 FAX966-6006
http://www.city.koshigaya.saitama.jp/kurashi_shisei/gikai/

- ◇主な議案の内容 …………… ②③
- ◇審議結果 …………… ③
- ◇市政に対する代表質問 …… ④⑤
- ◇常任委員会の活動 …………… ⑥⑦
- ◇特別委員会の活動 …………… ⑦
- ◇市議会からのお知らせ …… ⑧

「春に泳ぐ」 撮影者 高野 裕一様 (相模町在住)
撮影場所 不動橋付近 (平成31年 (2019年) 4月下旬)

市議会だよりの表紙写真を募集しています。
詳しくは8ページをご覧ください。

定例会日程

2月21日(金)	○令和2年度施政方針および教育行政方針の説明 ○市長提出議案の一括上程 ◇提案理由の説明 ◇市長提出第16号議案の質疑・討論・採決
28日(金) 3月2日(月)	○市政に対する代表質問
3日(火)	○市政に対する代表質問 ○市長提出議案の質疑 ○予算特別委員会の設置
4日(水)~6日(金) 9日(月)、10日(火)	○予算特別委員会
11日(水)	○総務、民生、教育・環境経済常任委員会
12日(木)	○建設常任委員会
18日(水)	○市長提出議案の審査結果報告 ◇質疑、討論、採決 ○議員提出議案の上程 ◇提案理由の説明 ◇質疑、討論、採決 ○第5次総合振興計画特別委員会の設置、閉会中の継続審査案件の付託

3月定例会の概要

令和2年3月定例会は、2月21日から3月18日までの27日間にわたり開催しました。

本定例会では、「令和2年度越谷市一般会計予算について」など、あわせて39件の市長提出議案についてそれぞれ同意または可決しました。

また、議員提出議案「中東への自衛隊派遣の閣議決定の撤回を求める意見書について」は、賛成少数で否決しました。

さらに、第5次総合振興計画特別委員会を設置し、令和3年度から10年間のまちづくりの指針となる同計画の策定に向けて、調査等に取り組むこととなりました。

令和2年度当初予算など39議案を可決
子育て、災害に強いまちづくりを推進



スマホ用アプリ「マチイロ」で市議会だよりをご覧いただけます。利用にはアプリのインストールが必要です



越谷市議会ホームページは下記のQRコードからもアクセスできます



市議会の様子は、市議会ホームページからご覧いただけます。

越谷市議会

検索

主な議案の内容

討論については、その主なものを掲載しています。各議案の概要は市議会ホームページに掲載されています。

市長提出議案

令和2年度(2020年度)当初予算

令和2年度(2020年度)当初予算は、地方財政を取り巻く環境が依然として厳しい中で、財政の健全性を堅持しつつ、第4次越谷市総合振興計画後期基本計画等の着実な推進と、市民が誇れるいきいきと活性化するまちづくりをさらに推進するために編成されました。

予算規模は、一般会計で対前年度比7.4パーセント増の1056億円、国民健康保険特別会計など8つの特別会計は、対前年度比14.3パーセント減の563億900万円となります。また、病院事業会計は123億8500万円、公共下水道事業会計は108億2000万円となり、全会計の予算総額は、対前年度比5.1パーセント増の1851億1400万円となります。

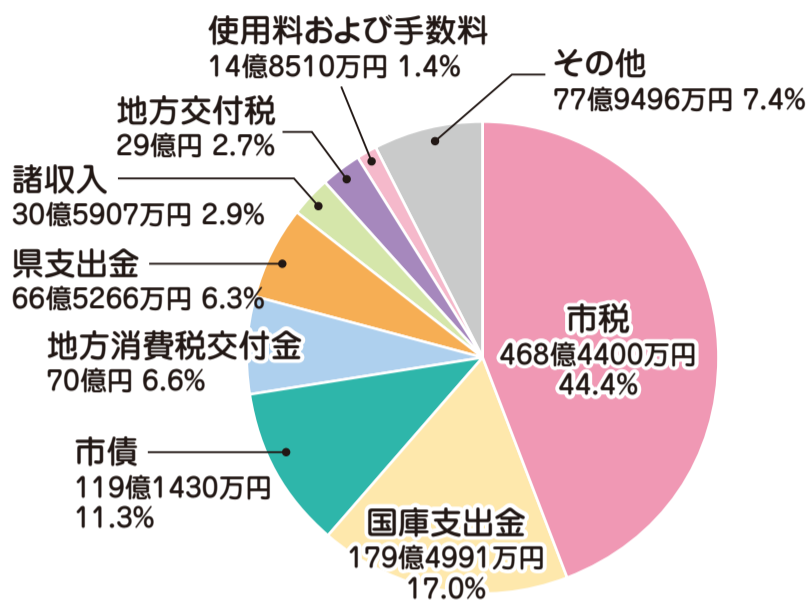
なお、当初予算に関する議案11件については、予算特別委員会を設置し、5日間にわたって審査しました。

※委員会の主な審査内容は、7ページをご覧ください。

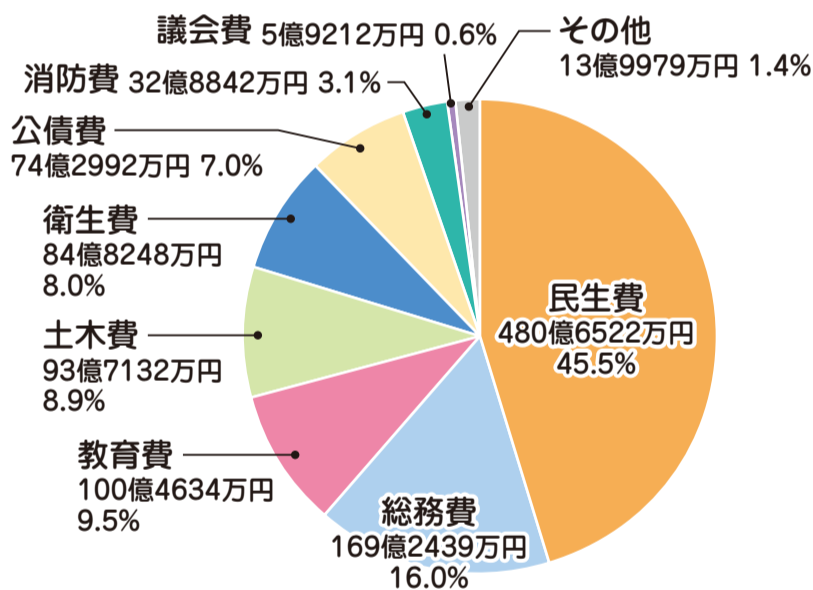
令和2年度(2020年度)当初予算の概要

区分	令和2年度	令和元年度	増減率(%)
一般会計	1056億円	983億円	7.4
特別会計	563億900万円	657億1400万円	▲14.3
病院事業会計	123億8500万円	121億6300万円	1.8
公共下水道事業会計	108億2000万円	—	皆増
総額	1851億1400万円	1761億7700万円	5.1

一般会計歳入予算の内訳



一般会計歳出予算【目的別】の内訳



令和元年度一般会計・特別会計および病院事業会計補正予算

今回の補正予算額は、一般会計で15億8000万円の減額、特別会計全体では4億4190万円の減額となり、補正後の予算額は一般会計で1058億7800万円、特別会計全体で684億423万3000円、病院事業会計を含めた全会計の予算総額は、1864億9523万3000円になります。

歳入では補助金や事業費の確定等に伴う国庫支出金および市債の整理が主なものです。

歳出では国の補正予算の活用による事業費の追加や、補助金および事業費の確定等による整理、各特別会計への繰出金の整理が主なものです。

議決事項の一部変更について(橋梁耐震整備工事(千代田橋)請負契約の締結)



耐震補強工事中の千代田橋

千代田橋の橋梁耐震整備工事について、止水のための鋼矢板の設置等に係る施工に期間を要したことに伴い、履行期限を「本年3月13日」から「本年6月30日」に変更するものです。

変更の理由は、橋の下部の補強工事に着手したところ、河道内の地盤が想定以上に軟弱であり、仮締切時の鋼矢板の設置、および掘削が難航したことにより不測の日数を要したことによります。

(本議案は、委員会付託を省略し、開会初日(2月21日)に議決しました。)

人事議案

次の方の選任に同意しました。

越谷市固定資産評価審査委員会委員
富永 保氏(再任) 七左町七丁目

議員提出議案

中東への自衛隊派遣の閣議決定の撤回を求める意見書

この議案は、山田大助議員ほか4人から共同提案されました。

日本政府は昨年12月27日、国会で議論せずに情報収集の強化を目的に自衛隊の派遣を閣議決定した。この発端は米トランプ政権が昨年7月、核合意をめぐって対立するイランに軍事的圧力を加えるため、有志連合の結成を呼びかけたことにある。閣議決定では、特定の枠組みには参加せず、自衛隊の情報収集活動はわが国の独自の取り組みとしているが、米国などの「必要な意思疎通や連携を行う」と明記し、有志連合の拠点となるバーレーンの米中央軍司令部に

▼反対討論

▽原油輸入の約9割を中東に依存するわが国にとって自衛隊派遣は日本向けタンカーを自ら守る努力の第一歩である。しかし、日本関係船舶が攻撃を受けた場合に自衛隊法第82条の海上警備行動を発令しても武器を使って守れるのは日本籍の船のみであり、日本人や日本への積み荷を運ぶ外国籍の船が攻撃を受けても徒手空拳で守るしかなく、調査研究目的での派遣の限界である。また、重要かつ危険な任務に当たる自衛官の処遇改善を図る必要があるなど課題はあるが、派遣には賛成であり、撤回を求める意見書には反対する。

▽海上交通路の安全確保は石油の約9割を中東に依存する日本にとって経済を守ることにつながり、拡大する新型コロナウイルスによる経済的影響を考慮してもエネルギー問題が発生し

た場合、日本経済に与える影響は深刻なものとなる。また、今回の派遣は日本と日本関係船舶を守るための情報収集が目的であり、有志連合への参加を見送るとともに、活動範囲を一部限定するなど外交的に配慮している。さらに活動期間を延長する場合、あらためて閣議決定や国会へ報告するなど、今回の派遣は正当であると考え反対する。

▽ 今回の自衛隊の派遣は、政府全体が責任をもって派遣することに加え、国会の関与として閣議決定時、変更時、任務終了時に国会に報告を行うことが決定された。また、不測の事態が発生した場合、日本関係船舶を守るための武器使用が可能な海上警備行動の発令も想定され、その判断材料となる情報の収集も派遣の目的となっている。今回の派遣は政府による厳格なシリアンコントロールの下で実施する日本独自の派遣と位置づけられており、閣議決定の撤回を求める必要はないと考え反対する。

▽ わが国は原油調達の多くを中東地域からの輸入に頼っており、この海域の安全確保は経済活動を維持する上で最重要課題である。現実の問題として自国の関係船舶が安全に航行するための環境を整備することは主権国家として当然の責務であり、そのための情報収集活動は必要不可欠である。また、外交関係や集団的自衛権論議への配慮から日本独自の活動と位置づけて自衛隊法に基づく調査、研究活

動とされていることなど、きわめて抑制的な対応にとどめている今回の自衛隊派遣は妥当なものであり、反対する。

▼ 賛成討論
 ▼ 政府は昨年12月、国会で開かれた議論をすることなく、海上自衛隊の中東派遣を閣議決定した。この派遣の根拠は、日本関連船舶の安全確保のための調査・研究とされているが、不測の事態の際には海上警備行動に移行することが想定されている。これは事実上、イランに軍事的圧力を加えるため米国主導で結成された有志連合への参加に込める形といえる。今、日本政府がすべきことは米国に核合意への復帰を説くことや、米国、イラン両国に自制を求めることである。中東地域の緊張関係が激化する中で自衛隊派遣は無謀で危険であることから賛成する。

▽ イラン核合意からの米国の一方的離脱や、イランへの最大圧力路線への転換はこれまでの国際的な外交努力に重大な逆流をもたらした。国際情勢が変化する中で自衛隊を海外で活動させるのではなく、憲法9条を生かした話し合いの外交努力で対応すべきである。調査研究という名目で国会で審議せずに閣議決定することは、なし崩し的に自衛隊の海外での活動を拡大していくことになる。また、有志連合が作戦を実行する海域と自衛隊の活動範囲が重なり、軍事衝突が起きた場合、自衛隊が巻き込まれることが考えられることから賛成する。

令和2年3月定例会の 審議結果 ◆議案の概要および審議結果の一覧は市議会のホームページから確認できます。

すべての議員が賛成した議案（議長・欠席者を除く）

議案番号	付託委員会	議案名	議案番号	付託委員会	議案名
市長提出第1号	省略	越谷市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	市長提出第21号	民生	令和元年度越谷市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)について
市長提出第2号	総務	越谷市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第22号	民生	令和元年度越谷市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)について
市長提出第3号	総務	越谷市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第23号	民生	令和元年度越谷市介護保険特別会計補正予算(第3号)について
市長提出第4号	総務	越谷市手数料条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第24号	建設	令和元年度越谷都市計画事業東越谷土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)について
市長提出第5号	総務	包括外部監査契約の締結について	市長提出第25号	建設	令和元年度越谷都市計画事業西大袋土地区画整理事業費特別会計補正予算(第2号)について
市長提出第6号	民生	越谷市印鑑条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第26号	建設	令和元年度越谷市公共下水道事業費特別会計補正予算(第3号)について
市長提出第7号	民生	越谷市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第27号	総務	令和元年度越谷市公共用地先行取得事業費特別会計補正予算(第1号)について
市長提出第8号	民生	越谷市特定不妊治療実施医療機関指定審査会条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第28号	民生	令和元年度越谷市病院事業会計補正予算(第1号)について
市長提出第9号	民生	越谷市食品衛生法施行条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第29号	予算	令和2年度越谷市一般会計予算について
市長提出第10号	民生	越谷市被保護者等住居・生活サービス提供事業の業務の適正化等に関する条例制定について	市長提出第30号	予算	令和2年度越谷市国民健康保険特別会計予算について
市長提出第11号	民生	越谷市動物愛護管理担当職員設置条例制定について	市長提出第31号	予算	令和2年度越谷市後期高齢者医療特別会計予算について
市長提出第12号	民生	損害賠償額を定め和解することについて	市長提出第32号	予算	令和2年度越谷市介護保険特別会計予算について
市長提出第13号	建設	越谷市屋外広告物条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第33号	予算	令和2年度越谷市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計予算について
市長提出第14号	建設	越谷市都市公園条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第34号	予算	令和2年度越谷都市計画事業東越谷土地区画整理事業費特別会計予算について
市長提出第15号	建設	越谷市下水道事業運営審議会条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第35号	予算	令和2年度越谷都市計画事業七左第一土地区画整理事業費特別会計予算について
市長提出第16号	省略	議決事項の一部変更について(橋梁耐震整備工事(千代田橋)請負契約の締結)	市長提出第36号	予算	令和2年度越谷都市計画事業西大袋土地区画整理事業費特別会計予算について
市長提出第17号	建設	議決事項の一部変更について(橋梁耐震整備工事(間久里新田橋)請負契約の締結)	市長提出第37号	予算	令和2年度越谷市公共用地先行取得事業費特別会計予算について
市長提出第18号	教育・環境経済	越谷市浄化槽の維持管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第38号	予算	令和2年度越谷市病院事業会計予算について
市長提出第19号	教育・環境経済	越谷市浄化槽保守点検業者登録条例の一部を改正する条例制定について	市長提出第39号	予算	令和2年度越谷市公共下水道事業会計予算について
市長提出第20号	分割	令和元年度越谷市一般会計補正予算(第5号)について			

賛否が分かれた議案

議案番号	付託委員会	議案名	議員名																				賛成	反対	本会議議決結果											
			自由民主党越谷市議団	公明党越谷市議団	立憲・市民ネット	日本共産党	刷新クラブ	維	無	自由民主党越谷市議団																										
市長提出第1号	省略	中東への自衛隊派遣の閣議決定の撤回を求める意見書について	野口	伊藤	金井	島田	小林	大野	服部	野口	守屋	岡野	竹内	瀬賀	畑谷	久保	細川	後藤	福田	松田	山田	清水	山田	宮川	工藤	大和田	松島	武藤	浅古	野口	小林	白川	菊地	10	19	否決

凡例：○…賛成 ×…反対 議…議長（議長は採決に加わりません） 欠…欠席 <<越谷市議会議員 条例定数=32人 現員数=31人>> 会派名の日本共産党は「日本共産党越谷市議団」、刷新クラブは「越谷刷新クラブ」、維は「日本維新の会」、無は「無所属」の略

市政に対する 代表質問

3月定例会では各会派から1人が代表して質問を行いました。

各議員の氏名の下にあるQRコードをスマートフォン等の専用アプリで読み取ると、代表質問の録画映像をご覧いただけます。

**自由民主党
越谷市議団**
野口 佳司 議員



自治会加入促進に向けた取り組みについて

問 地域防災力強化の観点から自治会の果たす役割は大きいと考えますが、現状と加入率増加に向けた考えは。

市長 急速な高齢化に伴い、高齢者の見守り活動などの地域福祉や災害時に備えた体制づくりなどの防災対策が重要な地域課題となっており、自治会の担う役割はますます重要になっていくが、本市における自治会加入率は令和元年5月1日時点で63・6パーセントと低下しており、その主な要因として、地域コミュニティの希薄化や役員の成り手不足、新規転入者や賃貸住宅の入居者の未加入等が考えられる。対策として、自治会振

問 ごみ収集カレンダーの配布状況は。また、現状業者に委託しているポスティングを、各自治会に委託し自治会加入を促進する考えは。

市長 さまざまな理由により配布できないケースがあるが、その際には、未配布住居の情報を住宅地図などに蓄積し、毎年更新を図るとともに、委託業者に細かく指示を出して再度配布するなど、改善に努めている。

問 バス利用者の利用促進を図ることによりバス事業者の採算を担保するとともに、地域がバス路線を守るための仕組みづくりが重要と考えるが、バス路線を維持するための行政による予算措置についての見解は。

市長 越谷市地域公共交通網形成計画に基づき、鉄道や路線バスを利用しづらい地域において、モデル地区の検討協議会との協働による新たな公共交通の導入に向けた取り組みを進めている。

公共交通網のあり方について

興交付金を令和元年度から引き上げるとともに、越谷市自治会連合会および各支部に対して50万円を交付し、地域を挙げて自治会加入促進に取り組んでいただいており、具体的には、自治会加入促進啓発チラシの配布や「こしがや自治連だより」による啓発などが実施されている。

また、南越谷支部においては、自治会加入者が地区内の協力店舗を利用した際に、優待を受けられる優待カード事業を実施するなど、各支部の実情に応じた取り組みも実施されている。今後自治会連合会と連携を図りながら、自治会活動に対する理解を深めるとともに、先進的な取り組み事例を積極的に情報提供するなど、自治会加入促進事業や地域コミュニティの活性化に向けた施策を進めていきたい。

また、こしがや公共交通ガイドマップを配布して、バス利用促進の向上を図っている。

また、こしがや公共交通ガイドマップを配布して、バス利用促進の向上を図っている。

また、こしがや公共交通ガイドマップを配布して、バス利用促進の向上を図っている。

また、こしがや公共交通ガイドマップを配布して、バス利用促進の向上を図っている。

また、こしがや公共交通ガイドマップを配布して、バス利用促進の向上を図っている。

**公明党
越谷市議団**
守屋 亨 議員

持続可能な開発目標「SDGs」に対する市の取り組みについて

問 国はSDGs実施指針や第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略においてSDGsの取り組みの推進について考え方を示

している。今後、総合振興計画や地方版総合戦略を策定する上で、SDGsが掲げる目標をどのように達成していく考えか。

また、こしがや公共交通ガイドマップを配布して、バス利用促進の向上を図っている。



持続可能な開発目標「SDGs」のポスター

立憲・市民ネット

細川 威 議員



令和2年度の予算編成について

問 当初予算案における重点項目は。

市長 大相模保育所の建て替え等子育てしやすい環境づくりの推進や、河川監視カメラの設置洪水ハザードマップの更新等災害に強いまちづくりを意識した予算とした。また、公共施設等の老朽化対策として、公共建築物の状況調査や小中学校の個別施設計画の策定等、限られた財源の重点的、効果的な配分に努めた。今後も健全な財政運営を保ちつつ、将来の財源確保を見据えながら、魅力あるまちづくりに取り組んでいく。

ICTリテラシー(情報化社会に対応する能力)取得の必要性について

問 市民に対するICTリテラシー習得の取り組みは。

教育長 平成13年度より社会人を対象に、インターネット、メール、ワード、エクセル等について学べるICT講習会を開始し、平成30年度までに延べ2万3000人の市民の方々が受講した。開始年度にはすでに受講者は延べ8000人を超えたが、受講者の減少や、民間の団体による各種パソコン教室等の開催



学校の授業で活用されるICT機器

により、当初の目標はほぼ達成したと判断し、教育委員会主催事業としてのICT講習会は、平成30年度を最後に終了した。現在、市民からの問い合わせ等に対しては、各地区センター・公民館、老人福祉センターのパソコンサークル等が活動していることから、学びのきっかけづくりや共に学ぶ仲間づくりの支援を含め、サークルの紹介をしている。今後も引き続き市民大学講座等で学習機関等を紹介するなど対応していきたい。

問 小中学校におけるICT環境の整備状況は。

教育長 現在、全小中学校に学習者用タブレットを配備しており、調べ学習や文書作成、写真や動画の取り込み、グループディスカッションやプレゼンテーション等、各教科等の学習にタブレットを有効活用している。また、令和2年度から全小中学校でスタートするプログラミング教育に向けて、コンピュータやプログラミングについての知識や技能を段階的に習得できる

よう、越谷市プログラミング教育指導資料を作成し各校に提供している。さらに、中学校ではコンピュータを活用してさまざまなプログラムを作成する情報処理の授業を行っている。今後も、ICT機器の利用環境の整備充実にも努めるとともに、情報化社会に対応できるようにICTリテラシーの習得を図るなど、学校を通して支援していく。

日本共産党
越谷市議団
山田 大助 議員

市民の国民健康保険・医療負担の軽減について

問 国保税の均等割軽減、減免措置拡大の考えは。

市長 均等割軽減は国の政策で実施すべきであり、減免措置拡大も含めて市独自では財源確保の問題により実施は困難と考えている。今後もさらなる公費負担や低所得者の負担軽減策の拡充など国への要望を続けていく。

問 医療費に係る窓口負担の軽減拡充についての考えは。

市長 本市では災害や失業などで一部負担金の支払いが困難な場合に、原則3カ月間減額または免除できるとしており、国の基準による減免対象は入院のみであるが、外来も対象としている。さらなる負担軽減は財源確保が問題であり、今後も一部負担金減免の周知を図り、相談の

際には個々の事情をお聞きし、適切に対応していく。

新型コロナウイルス感染症対策について

問 市立病院、保健所、保健センターの連携策は。

市長 感染状況等の把握や医療関係の対応など、県からの最新の情報収集を保健所が中心で行い、常に保健センターと市立病院との情報共有を図っている。また、市立病院を含め市内の医療機関で感染の疑いのある患者が受診した場合は、保健所との十分な連携のもと、院内感染を発生させないよう対応していく。



越谷市保健所

越谷刷新
ク ラ ブ
松島 孝夫 議員

防犯カメラ設置について

問 今後の設置の見直しは。

教育長 PTAをはじめ見守り隊の防犯活動など地域の方の目が犯罪の未然防止に有効と考えている。これらを補完する目的で人家や人通りの少ない市街化調整区域内の通学路に防犯カメラ50台を設置し、令和2年3月より運用を開始する予定である。

問 登下校防犯プランにより抽出された203カ所の危険箇所のうち防犯カメラが設置されたのは1カ所のみだが、理由は。

教育長 203カ所については、まずはパトロールの強化や照明灯を設置するなどの対応を進めている。防犯カメラの設置場所は、対象の小中学校が登下校防犯プランにおける危険箇所を参考に選定した候補地から警察等の助言を受け、決定している。

問 既に検証されている防犯カメラの効果を本市で行う意義は。

教育長 防犯カメラの効果だけではなく、管理運営上の課題の検証も必要と考えている。さらに照明灯の設置や見守り活動なども含め、さまざまな視点から検証を進めていきたい。

バス路線の維持・利便性の向上について

問 民間事業者まかせではなくバス路線も行政がまちづくりの一環として計画的に整備する必要があると考えるが、見解は。

市長 市民、事業者、市の3者が連携し、利用促進や利用環境の向上に努めるとともに、基本的な原理原則を定め、取り組んでいきたいと考えている。

立病院へのバス路線について、運賃値上げはやむを得ないとの調査結果があるが再開の目途は。市長 現在バス事業者と再開に向けて協議しているが、採算性の観点から、利用者の増加とバス運賃の値上げは再開の条件になるとのことである。

日本維新の会
小林 成好 議員

民間活力の活用について

問 南越谷駅・新越谷駅周辺の都市基盤整備についての考えは。

市長 本駅は県内有数の乗降客数を誇るが、多くが駅外に足を運んでおらず、ポテンシャルを十分に発揮できていないため、民間活力の活用等により、越谷サンシティ周辺に多様な機能を集約し、新たなにぎわいの創出や魅力あるまちづくりに向け、可能性など調査研究していく。

問 パークマネジメント事業について、特にレイクタウン周辺地域を検討する考えは。

市長 公園内に民間事業者が飲食店などの施設を設置し、その収益を活用して、公園施設等の整備や改修を一体的に行うもので、本地域には、比較的大きな見田方遺跡公園が駅周辺にあり、利便性もあるため、利用者のニーズの把握を含めて、活用について検討していきたい。

常任委員会の活動

3月定例会に上程された議案のうち市長提出議案26件が所管の常任委員会に付託され審査を行いました。

総務



越谷市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 フルタイム会計年度任用職員への勤勉手当支給の経緯は。

答 12月定例会における議案可決後、越谷市立病院勤務の嘱託医の一部をフルタイム会計年度任用職員として任用する必要が生じた。現行条例では勤勉手当を支給できないことから任期付職員との処遇の均衡を図るため、今回改めて給与の種類に勤勉手当を追加することとした。

越谷市手数料条例の一部を改正する条例制定について

問 土木手数料について、エネルギー消費性能基準の緩和による懸念と市民への影響は。

答 主な改正箇所は3点あるが、そのうち、従来対象でなかった戸建住宅や小規模建築物についても工務店等が省エネ性能を評価し、注文者に提示できるように、簡易な評価方法が追加された。その評価方法での値は従来よりも厳しくなると想定しており、従来該当していなかったものが該当することはないと考えている。また、平成28年度から平成

30年度の過去3年間、市内では申請がないため、大きな影響はないと考えている。

令和元年度越谷市一般会計補正予算(第5号)について

問 新庁舎建設工事費の減額理由と進捗状況への影響は。

答 前金と部分払の請求について、建築の受注者からはどちらも請求があったが、電気設備および機械設備の受注者からはどちらも請求しないという回答であったため、不用額が生じ減額に至った。また、進捗状況に関しては、今のところ影響はなく、順調に工事を進めている。



市民の安全・安心な暮らしを支える親しみのある庁舎を目指します



民生

越谷市印鑑条例の一部を改正する条例制定について

問 印鑑登録申請の際の意思能力の有無の判断方法は。

答 申請の際に申請者が住所、

氏名、生年月日、電話番号などの記載ができ、印鑑登録についての意思表示の有無や、本人確認書類などの提示がしっかりとできることを職員が確認させていただく。また、本人の意思確認に疑義がある場合は、印鑑登録証明書の提出先や印鑑登録制度についての理解や判断ができていないか、意思疎通が適切に図れるかという観点で、意思能力の有無を複数の職員で判断する。



印鑑登録申請の様子(市民課窓口)

越谷市被保護者等住居・生活サービス提供事業の業務の適正化等に関する条例制定について

問 市内の無料低額宿泊所の居室状況と貧困ビジネスの懸念は。

答 市内の4施設中、2施設には基準となる7・43平方メートル未満の居室があり、今後、経過措置を設けて対応していく。また、貧困ビジネスの懸念に対しては、本市では職員が定期的に施設を訪問し、入所者の生活実態の把握や経営しているNPO団体等から定期的に書類を求めて精査している。さらに、定期検査も実施しており、十分な

状況把握に努めている。

問 地域住民から理解を得るための取り組みは。

答 現行のガイドラインでは、任意規定として、新規開設希望の事業者に対して、事前協議および住民説明会を実施することとしており、改正条例においても、地域との結び付きを重視した運営を行うこととしており、事業者には事前協議および住民説明会の実施に努めるよう丁寧に説明していく。また、既存施設についても、住民の意見をよく聞いたうえで、事業者と話し合いながら対応していく。

令和元年度越谷市一般会計補正予算(第5号)について

問 プレミアム付商品券事業の実績は。

答 対象者のうち、住民税非課税者は4万9343人おり、引換券交付申請のあった者が2万747人で申請率は42パーセントであった。子育て世帯については交付申請が不要となる購入引換券を対象の9804世帯に発送している。

問 実施手法の変更内容は。

答 予算編成時は事業の詳細が決まっておらず、対象者を5万7000人として、歳入には商品券の販売収入を、歳出では商品券取扱事業者の換金額となる販売収入とプレミアム分の合計14億2500万円を支出する想定であった。4月から事業が始まり、業務の委託手法を検討する中、委託業者が販売・換金業務を一括で行うことにしたため、商品券の販売額を委託業者が一時的に預かり、市からのプレミアム分と合わせて店舗等へ換金する方式となり、事務の効率化、換金期間の短縮化が図られた。

建設



越谷市屋外広告物条例の一部を改正する条例制定について

問 屋外広告物の設置要件は。また、安全管理強化の内容は。

答 屋外広告物の禁止地域においても、広告料が公益上必要な施設等の設置費や公共的取り組みの費用に充てる場合は、掲載が可能になる。広告物の内容審査等については、要綱の見直しや新しい基準作成の中で決めていくことを考えており、今後、各施設を所管するところと公共性、公益性を踏まえた取り扱いについて検討していきたい。また、安全管理強化のため、本条例では、屋外広告士等による点検や報告を義務付けている。

越谷市下水道事業運営審議会条例の一部を改正する条例制定について

問 地方公営企業法の一部適用に伴う下水道事業運営審議会のあり方および所管課の体制は。

答 下水道事業運営審議会には、更新投資計画や財務計画など中長期的な視点を踏まえ、公共サービスの維持に必要な取り組みについて協議していただく。また、下水道課を、「下水道経営課」と、「下水道事業課」の2課に分ける予定であり、下水道経営課では、当審議会を所管するほか、

予算・決算の調製や、経営・財務などの業務を行うことになるため、職員のスキルアップや事務の効率化を図っていきたい。

議決事項の一部変更について(橋梁耐震整備工事(間久里新田橋)請負契約の締結)

問 橋梁耐震整備工事における変更の主な要因と今後の対応は。

答 工事の本契約締結後、11月からの着工に向けて準備をしていたが、仮締切工、橋脚耐震補強工等で使用する特殊な機械の調達に、想定以上の期間を要したこと、また、河川管理者である県との協議により、6月から10月までの出水期は工事が出来ないことなどにより、工程および施工方法等を見直すこととなった。これまでの経験を活かしていききたい。

令和元年度越谷市一般会計補正予算(第5号)について

問 水辺のまちづくり館用地購入の進捗率と活用のある方は。

答 土地開発公社経営健全化計画に基づく当該地における用地



水辺のまちづくり館

購入は、今回の補正予算で完了する。買取総面積は8884・19平方メートルであり、買戻金の総額は、10億976万9735円である。また、今後、地域の意見や、将来展望を含めて、土地利用のあり方について検討していきたい。また、整備手法については、民間との協力も含めて、地域の特性を生かせるよう検討していきたい。

教育・環境経済



越谷市浄化槽の維持管理に関する条例の一部を改正する条例制定について

問 公共下水道と浄化槽の普及の割合は。また、浄化槽の普及促進に関する考えは。

答 世帯別では、公共下水道が約81パーセント、浄化槽が約18パーセント、生し尿処理が約1パーセントである。浄化槽については、まだ単独浄化槽を使っている世帯もあり、今後も補助金を活用しながら合併浄化槽への転換促進を図っていく。

令和元年度越谷市一般会計補正予算(第5号)について

問 学校のトイレ改修工事のスケジュールは。また、工事期間中の児童・生徒への配慮は。

答 令和3年度末までに市内全ての学校でトイレの洋式化率が70パーセント以上となるよう進めている。また、工事は学校と相談の上、基本的に夏休みや土日に行うとともに既存トイレが使えるよう順番に進めている。

特別委員会の活動

予算



3月定例会では、10人の委員で構成する予算特別委員会を設置し、令和2年度(2020年度)の当初予算議案について審査を行いました。

予算特別委員会委員

(◎委員長 ○副委員長)

- ◎岡野 英美 ○小林豊代子
- 大和田 哲 山田 裕子
- 野口 高明 小林 成好
- 野口 和幸 松田 典子
- 久保田 茂 大野 保司



予算特別委員会審査の様子

一般会計

問 市債の増額理由は。また、魅力あるまちづくりに向けた取り組みは。

答 本庁舎建設事業が主な理由であり、昨年より約43億円増額した。通常債の発行上限を原則50億円と従来してきたが、数十年前に1度の事業を計画的に行う

困窮に係る相談や引きこもりの相談等複雑多岐であるため、解決に相当の時間がかかる場合が多い。臨機応変に支援しているが、相談者の自立のため、生活保護制度を案内する場合もあり、成果を判断することは難しい。今後も相談者が安心して生活できるよう、自立に向けた支援を行うことが重要と考えている。

問 環境管理計画改定の進捗と気候非常事態宣言を行う考えは。

答 環境管理計画と地球温暖化対策実行計画を1つにまとめ、気候変動適応計画としても位置付ける予定であり、温暖化対策や資源循環、生物多様性の問題等のほか、SDGsの考えも含めて改定したい。環境審議会への諮問、特別部会での協議のほか、市民意見やアンケートをもとに検討を進めており、来年度は素案を作成後、パブリックコメントを実施し、改定する。

また、気候非常事態宣言については、世界での気候変動や危機的状況も踏まえて、宣言のあり方や時期等を検討していく。

問 駅ホームドア整備の内容は。

答 駅ホームドアの整備を行う鉄道事業者に補助金を交付しており、これまでに新越谷駅と北越谷駅での整備に対して支援した。補助額は事業費の3分の1であり、県と市で2分の1ずつ負担している。また、県の対象は、乗降客数1日10万人以上の駅、または東京オリンピック競技会場の最寄り駅とされているが、安全性向上のため、対象を乗降客数1日1万人以上の駅に

改正する予定であるため、本市も同様に改正したい。今後は蒲生駅と越谷駅での整備が予定されているため、支援していく。



ホームドア整備イメージ(北越谷駅下りホーム) 越谷市作成

問 救急出動の現状は。また、埼玉県救急電話相談との連携は。

答 令和元年中の救急出動件数は1万6494件であり、前年より13件減少した。また、軽症者の搬送件数は6923件であり、前年より390件減少した。県が行う埼玉県救急電話相談「#7119」では、受診の必要性の相談を24時間受け付けている。本市では、「#711



「#7119」のマグネットが貼られた救急車

9」と書かれたマグネットを救急車両の側面や、車内の付き添いの方が見える位置に貼り、周知に努めている。また、市ホームページや広報紙で、救急車の適正利用を呼びかけている。

問 小中学校のICT環境の整備状況は。また、ICT教材「eboard」の利用状況は。

答 41台のタブレット端末を含むICT機器や、デジタル教材が利用できる環境を全校に整えている。視覚的な分かりやすさで授業内容が豊かになり、学習意欲の向上につながっている。また、平成30年度より導入した映像授業とデジタル問題集で自学自習できるICT教材「eboard」は、自分のペースで勉強ができ、学力向上に貢献している。休校を開始した3月2日から9日までに利用者は4000人を超えており、今後もホームページ等で周知していく。

介護保険特別会計

問 包括的支援事業委託料の増額理由は。また、地域包括支援センターの支所の開設目的は。

答 主な要因は、7カ所の地域包括支援センターで専門職の増員を行うこと、大袋地区に支所を開設すること、大相模地区センター内に地域包括支援センターを分割設置することである。支所は高齢者人口が約4500人と集中する千間台エリアに開設する予定であり、健康講座や見守り活動の強化など、通常とは違う事業展開により、住民に近いところで体制強化を図ることをねらいとしている。

第6回越谷市学生議会 開催見送りのお知らせ

学生議会は大学生および高校生（高校生は第4回より参加）を対象に、市政や議会への関心を深めていただくことを目的として平成22年度から隔年で実施してきました。

今年度、第6回越谷市学生議会の開催に向け、準備を進めてきましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、誠に残念ではありますが、開催を見送ることとなりました。

今後の開催につきましては、改めてお知らせします。

越谷市議会における 新型コロナウイルス感染症対策について

越谷市議会では新型コロナウイルス感染症対策として、本会議、委員会等の会議は出来るだけ出入口を開放するなど換気に注意するとともに、出席者は原則として発言の際を含めマスクを着用するほか、各自で体調管理・予防対策を徹底することにしました。また、議会の傍聴にあたっては、マスクの着用と検温にご協力をお願いします。



3月定例会における新型コロナウイルス対策

◆ 議会中継を配信しています ◆

市議会の本会議は、インターネットによる生中継と録画中継を配信しています。スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけます。

また、本会議に加え、委員会の録画中継を試行的に配信しています。定例会ごとに1つの常任委員会を配信するとともに、決算・予算特別委員会についても配信しています。

市議会ホームページからご利用ください。



こしがや市議会からの

お

知

ら

せ

議会 会 人 事

令和2年3月定例会において、第5次総合振興計画特別委員会を設置し、次の方々を選出しました。

第5次総合振興計画特別委員会 委員

- 委員長 ○副委員長
 - ◎服部 正一 ○福田 晃
 - 小林 成好 野口 和幸
 - 山田 大助 久保田 茂
 - 後藤 孝江 守屋 亨
 - 武藤 智 野口 佳司
- ※当委員会は、本市の最上位計画となる第5次総合振興計画について調査等を行うため、設置したものです。

《6月定例会の主な内容》

- 6月1日 開会・市長提出議案の上程・提案理由の説明
- 5・8・9・10日 市政に対する一般質問
- 11日 市長提出議案の質疑
- 12・15・16・17日 各常任委員会開催
- 18日 市長提出議案の審査結果報告・質疑・討論・採決・閉会

4月臨時会について

令和2年4月臨時会を4月27日に開催しました。議案の内容や議決結果など、詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

6月定例会の開催予定

令和2年6月定例会は、6月1日(月)から18日(木)までの18日間にあわって開催する予定です。

表紙写真の募集

こしがや市議会だより令和2年(2020年)8月1日号の表紙写真を募集します。

募集内容

越谷市に関連する行事、風景、その他季節に合うもの

応募規定

1人1回につき2枚まで。原則、写真の撮影期間の制限はありません。

応募資格

越谷市内在住、在勤または在

6月定例会から会議における パソコン等の利用を試行します

6月定例会より本会議や委員会をはじめ、議会が開催する会議において、資料のペーパーレス化や、議会活動におけるICT機器の効果的な活用に向けて、各自が所有するパソコンやタブレット端末などの利用について試行することになりました。

利用については、電子文書等の閲覧のみで、インターネットなど情報通信を目的とした利用はできません。また、通信機能をオフにするほか、会議の運営に支障となる行為等は行わないことなどの基準を設けて実施します。



傍聴して一言

今定例会では48人の傍聴者がありました。いただいた感想から一部要約して紹介します。
■母校が越谷市にあるため、主体的に話を聞くことができた。
■議会活性化のために遠方へ調査していることを知り、驚いた。
■質疑が身近に感じられるものが多く、分かりやすかった。

会議録検索システムのご案内

※応募規定など詳しくは市議会ホームページをご覧ください。

市議会ホームページから本会議の会議録を閲覧することができます。会議名、キーワード、発言者から目的の会議録を検索できます。また、製本された本会議の会議録は、市議会図書室(本庁舎4階)、市役所の情報公開センター(本庁舎2階)等で閲覧可能です。

編集後記

新型コロナウイルス感染症の収束と、り患者の方々の一日も早い回復をお祈り申し上げます。外出できない日が続く、気分が沈みがちになりますが、ご自宅で家族と過ごしたり、普段できないことをしたり、有意義に活用しましょう。やむを得ず外出する際はマスクの着用や手洗い等の予防策を徹底していきましょう。